

結婚できない人の増加で拡大する結婚情報サービス

～市場規模は現在の600億円から2020年には1223億円に～

2006年8月22日(火)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

～要 旨～

結婚相談・結婚情報サービス業が活況を呈している。背景には、結婚適齢期にあたる20歳から39歳の男女で、結婚したくてもできない人が増えてきたことがある。総務省の国勢調査によると、20～39歳の男性の未婚率は、95年の57.4%から2005年には59.3%まで上昇した。また、20～39歳の女性の未婚率は、95年の43.6%から2005年には47.5%まで上昇した。このなかには、一生独身でもかまわないという考えの人も含まれているが、経済産業省が行ったアンケート調査では、調査対象の約7割の人が「結婚をしたい」と考えている。

男女とも、年齢の上昇に伴い職場におけるときめくような出会いが極端に少なくなっているため、職場以外で自分の結婚相手を探さなくてはならない状況に追い込まれている。その一方で、男女とも、過去に比べて仕事の負荷が重くなってきており、残業や休日出勤などで、理想的な相手を見つけるための時間を十分に割くことができなくなっている。

こうした事情から、多少の金銭コストはかかっても、男女のマッチングの便宜を図ってくれる結婚相談・結婚情報サービスを利用する男女が増えていると考えられる。

経済産業省が2006年5月にまとめた「少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究報告書」によると、仲人・結婚相談型サービスの会員数は約10万4千人、データマッチング型サービスの会員数は約29万8千人、インターネット型サービスの会員数は約20万3千人と推計されている。これら3業態の会員数推計値をすべて足し合わせると、結婚情報サービス全体の会員数は約60万人に達するということだ。2005年の国勢調査によると、結婚適齢期の未婚者数は1754万9000人であるから、未婚者の約3.4%が、なんらかの結婚情報サービスを利用している計算となる。

経済産業省の報告書では、会員数や業界関係者へのヒアリングをもとに、結婚相談・結婚情報サービス業の市場規模を500億円から600億円程度に上るとしている。

結婚適齢期における未婚者の増加や、インターネットの普及などに伴い、今後も結婚相談・結婚情報サービス業の市場は拡大していく公算が大きい。仮に、男女(20歳から39歳まで)の未婚率が過去の傾向で推移し、また、結婚相談・結婚情報サービス業の利用割合もこのままの傾向で上昇していくとすれば、結婚情報サービスの会員数は、2005年の約60万人から2010年には88.1万人、2020年には122.3万人へと、人口減が進むなかでも、増加していくことが予想される。会員数から割り出した市場規模も、2005年の600億円から2010年には881億円、2020年には1223億円へと拡大しよう。